

ルーマニアのチェルノボイ 3、4 計画

中国が出資参加に関心

ルーマニアの経済・通商・ビジネス省は十九日、同国のチェルノボイ 3、4 号機（CNPPC）が投資に関心を表明し、ルーマニア国営原子力発電会社（SNN）と守秘協定を結んだと発表した。同計画では、今年一月に撤退したチェコ電力（CEZ）を皮切りに、GDF スエズ社やイベルドラ社、および独 RWE が軒並み出資の取り止めを決定。新たな出資者を募っていたルーマニア政府にとって、頼もしい助け船となりそうだ。



CGNPC の鄭東山副総経理（右）とルーマニアのアリソン経済相（左）

この協定はルーマニアの一層発展強化させる政策の一環として結ばれたもので、今年八月に中国を訪問したルーマニアの E・ボック首相はこの件について中国の胡錦濤国家主席と温家宝首相らと会談しており、ルーマニア側が提案した各十億ユーロ以上という五大プロジェクトのうちチェルノボイ 3、4 号機計画のほか、タルニツァ水力発電所および二つの運河と環状道路の整備強化などが見込まれる。

EP R台山一で丸天井を設置

中国初の欧州加圧水型炉（EP R）が建設されている広東省台山原子力発電所サイトで、二十三日に 1 号機（百七十五万 kW）の原子炉建屋に丸天井が設置された。二〇〇九年十月にコンクリート打設が行われて以来、二千名の作業員を投入して進められている同炉の土木建築作業は二〇一四年の完成に向けて大きく前進した。



重さ 240 トンの鋼製丸天井は地上 70 メートルまで吊り上げられ、高さ 44 メートルの円筒状建屋の上部に設置。今後は全長 147 メートルの外周を溶接する計画だ。（©中国核工業華興建設）

ウシエスク政権の崩壊に伴い、九一年に建設作業が中断。同計画を再開させるため、〇八年に SNN は五二% 出資して管理会社のエネルギー・ユニークリア社を設立したほか、イタリア電力公社（ENEL）や鉄鋼メーカーのアルセロール・ミッタル社などが出資を約束した。しかし、その後の経済不況により、CEZ を含む四社が同計画の経済性と市場での不確定要素を理由に、同計画から撤退していた。

福島後の安全向上で協力 中国と台湾の民間団体

中国の海峽両岸関係協会（ARATS）と台湾の海峽交流基金会（SEF）は二十日、原子力発電所における安全性向上を目的に、台湾海峡を挟んだ中国と台湾の二両岸が協力していくための協定に調印した。福島第一原発事故の教訓から緊急時の情報交換を迅速化することも



海峽交流基金会と海峽両岸関係協会による協定の調印式

中国の海峽両岸関係協会（ARATS）と台湾の海峽交流基金会（SEF）は二十日、原子力発電所における安全性向上を目的に、台湾海峡を挟んだ中国と台湾の二両岸が協力していくための協定に調印した。福島第一原発事故の教訓から緊急時の情報交換を迅速化することも

きた。今回の協定締結は過去三年間に七回開催した ATATS と SEF の会合の結果、合意に至ったもので、ARATS の陳雲林会長と SEF の江丙坤会長が調印した。原子力災害に国境はないという事実も重要なことながら、今年三月に台湾から二千キロ離れた福島で発生した事故は特に、南東部の海岸沿いに多くの原子力発電所が立地する台湾と中国の双方に目を向けさせることになった。この両国間の協力は、相互依存と互恵の原則の下、緊急時に迅速に事故状況を把握し、適切な対応を取れるよう、リアルタイムの事故通報および安全情報の開示・交換を強化し、原子力施設の安全管理を確保する調査・検証の構築と協力の枠組協定を締結した。現段階では同協定の対象は原子力安全に限られ、放射線防護、原子力発電産業の発展や技術移転、および放射性廃棄物と使用済み燃料の処理処分に関する協定は含めないとの原則が貫かれている。同協定により、両者は

カーリーニン 4 に燃料を装荷

ロシアの原子力発電企業であるエネルゴアトム社は二十日、モスクワの北西約三百五十キロ地点で建設中だったカーリーニン原子力発電所 4 号機（PWR、百



福島事故後、ロシアで初めて再開することになる同炉の建設工事は資金不足により一時期中止を余儀なくされたが、着工後四半世紀を経て、ようやく完成まで秒読み段階に入ったもの。十一月後調に進んでいた。

英国の新設計画に参加 イタリアのアンサルドル社

イタリアのアンサルドル社

英国で新規に建設される原子炉の大型モジュールおよび機器の受注を目指す。イタリアのアンサルドル社は、英国のアンサルドル・ニュークリア社が十二日、英国の又ヒア社とキャメル・レイアー社によるパートナーシップに加わった。現在、ウエストンクハ

今後、平常時には会議やシンポジウム、職員の相互訪問といった形で情報交換を実施。原子力発電所の安全性モジュールングや管理、対応能力などについても相互に改善を促進していくとしている。

一方、アンサルドル社は三十年以上の経験があるほか、受動的安全性を備えたブランド開発では W H社と共同作業を実施。AP1000となる中国の三門原発建設では格納容器の設計建設を手がけるなど、W H社のライゼンズ取得者でもある。同社はまた、イタリアで計画されていた四基の EPR 建設についても協力して設計・建設支援するエートクな工法が創出可能になったとしている。

福島事故勧告の一部を早期実施 米規制委

米規制委

福島事故の教訓から米国内の原子力発電所の安全性強化に役立てるため、短期のタスク・フォース（NTTF）が七月に提案した十二の包括的

福島事故の教訓等で講演 仏 CEA 長官

仏 CEA 長官

仏原子力・代替エネルギー庁（CEA）の B・ギール長官は十九日、東京の日仏会館で、今後の仏国のエネルギー政策や福島原子力事故の教訓などについて講演した。

このことについては、両エネルギー庁は従来の「補完的役割を果たす」二項対立させるべきではなかった。また、福島事故の教訓として、原子炉冷却のため海水注入に関する取り組みなどを挙げた。あらかじめ、極限状態を想定して誰がどのような行動をとるか具体的に準備しておくことの重要性を強調するとともに、過酷事故の際にも放射性物質を放出しない原子炉設計と運転員の訓練の重要性を指摘した。

一つの機関が原子力と再生可能エネルギーの両方の研究開発を推進するべきでなく、あらゆる透明性をもった議論を重ねることが重要だと強調した。

現在、同国のフランマンビル・サイトでは欧州加圧水型炉（EPR）が建設中であることに触れ、EPR という新技術の導入により安全性の向上を担保できると指摘。また、原子力発電の運営には、事業者の安全性への尊重と運転員の安全文化遵守が必要だと強調した。

より同計画が頓挫したこともあり、同事故後も新設計画の堅持が明言されている英国プロジェクトに参入を決めたことと見られている。

今回、これら三社はそれぞれ得意分野における能力と保有インフラの共同利用等で合意。オフサイトの全天候型建設ホールや五千トンのモジュールを扱える港湾積み出し設備などを活用して、AP1000 と EPR 用のスーパー・モジュールを設計・オフサイト建設・設置支援するエートクな工法が創出可能になったとしている。